

日本労働年鑑 第25集 1953年版  
The Labour Year Book of Japan 1953

第三部 労働政策

第六編 使用者の労働対策

第一章 基本方針と陣容の強化

一九四八年四月、前年設立の日本経営者団体連合会を改組して発足した経営者団体の全国組織たる日本経営者団体連盟(日経連)は朝鮮戦争勃発以後いわゆる資本攻勢の司令部として著しくその活動を活潑化したが、五〇年秋からのレッド・パージを各産業事部門にわたって強行一巡したあと、五一年に入ってその活動はさらに一層活潑さを加え、とくに著しく政治的色彩を濃くした。このことは、たとえば治安対策が労働政策の中の重大関心事になったことや、政治ストに対する見解の発表などから端的に見てとることができよう。また秋に新設された日経連顧問会議は、追放されていた多数の旧財界首脳部を公的に現役指導者に結びつけることによって、使用者陣営の強化を旨とするものであった。しかしこのような組織および活動の面での日経連の強化は、明らかに、攻勢的な強化というよりむしろ下からの強い圧力に対する守勢的な強化と見られる節の多かったことが注目される。と同時に、一方では講和を契機としてアメリカ軍あるいはアメリカ経済者団との協力態勢が一段と進んだが、このことも右のことと無関係ではなく、むしろ質の両面をなすものであろう。

日経連はその声明や主張において、労働問題もようやく安定化の方向を辿っているとくりかえし述べているが、その「安定化」の実情は本書第二部に詳述された通りであり、ここにこそ日経連の並々ならぬ苦慮もあったのである。

第一章 基本方針と陣容の強化

一 結成いらい満三年の四月一二日、日経連では日本工業倶楽部において全国代議員約三〇〇名を集めて第四回定時総会を開催し、役員改選、吉田首相の来賓挨拶、各地労働情勢の報告などののち左のごとき決議案を満場一致で可決した。従来かつて見られなかったほど多くの出席会員を集めて行われたこの決議において、「自由世界」への貢献を誓いあったことと共に、労使協力がこれほど強く主張されたことも珍らしく、事態の深刻さを暗示していた。

第四回総会の決議(五一・四・一二)

いまや講和条約の締結が愈々実現の機運に向いつつあるとき、日本経済の自立を図り、世界自由国家圏の一環としての日本の地位を確立するため、わが国産業力を動員して自由諸国の生産力増強に寄与し、以て世界平和の維持に貢献することは、わが国経営者に課せられたる重大責務といわねばならぬ。由来わが国経済力の基盤はなお極めて薄弱にして、国際経済の僅かの変動にも動揺をまぬかれざる現実に顧み、われら経営者はこの国家的使命の自覚に徹し、自肅自戒経営内容の充実強化を図るため、当面次の諸点に全力を傾倒せんことを誓う。

- 一、現下複雑なる内外諸情勢を的確に判断し、経営者の意識昂揚を期する。
- 二、企業の生産性向上のため、積極的に資本を蓄積し努めて冗費を節約して、設備技術の改善と経営管理の刷新を図る。

三、公正妥当なる労働協約の締結を促進し、職場愛護を基調とする労使協力関係の確立を期する。

四、職場秩序を確立し雇用及び賃金の適正化を期するなど広く労務管理の改善を図る。

五、企業における教育の重要性に鑑み、技術訓練と安全管理の徹底を期する。  
右決議する。

二 一〇月五日、日経連臨時総会にひきつづいて行われた第二回全国経営者大会は、「低賃金は日本の置かれた特殊事情によるもので外国の非難は当たらない」という吉田首相の挨拶のあと、左の声明書を可決したが、これは講和調印後における経営者の基本的態度を表明したものであった。

#### 全国経営者大会声明(五一・一〇・五)

講和条約の調印により独立日本の第一歩は踏み出された。しかしながら領土と資源を失った貧弱なる国土に今後八千万余の国民が生き抜く途は国を挙げて祖国産業の興隆に俟たねばならぬ。今こそわれわれは新生日本を背負う経営者としての覚悟を新たにして一切の権力依存の弊風を打破し大いに創意と自主性を発揮するのみならず、いよいよ経営者の倫理的責任感に徹し、もって祖国経済の再建と自立に、邁進せんことを誓うものである。

思うに内外の諸情勢は朝鮮動乱を始め、わが国に対する直接間接の脅威を益々強めつつあり、外からの侵略に対しては当面民主主義国の援助によらざるを得ないが、国内においては、政府は治安を確保し世界平和に寄与し得る体制の整備を急ぐと共にわれわれも夫々の職場を通じてこれに協力しなければならぬ。

国際経済への正式参加を許されたわれわれは、つねに国際労働憲章を遵守しつつ良質廉価の商品を世界の市場に提供し、東南アジアの開発への協力によりこれら諸国との友好関係を増進するのみならず、アメリカを始め世界各国の経済的要請に応え、よって世界の繁栄に貢献せんとするものである。

これがためわれわれはつねに冗費を節約し資本の効率化を図り設備技術の刷新、監督者訓練の実施、新労務管理方式の採用等の企業の合理化、近代化に極力つとめねばならぬが生産性の向上と資本蓄積推進のためには速かに金融、産業および労働等の総合施策に適切なる措置を講じ、特に現行税制に対しても根本的改革の断行を要請する。

われわれはこの重要な経済自立の基盤が労使関係の安定にあることを確信し、今こそ労使相携えて産業日本建設の国民的使命に目覚め、互にその立場を尊重しつつ信頼と協力の関係をさらに強力にするため一層の努力を傾けんとするものである。

われら経営者はこれら重要使命達成のためつねに国際的視野に立ち、列国の経者団体との連携を密にして先進の知識を吸収するとともに、国内にあっても経営者間の団結をいよいよ強固にせんことを誓うものである。右声明する。

三 右の日経連秋期臨時総会において、新たに顧問会議の設置が提案可決され、これに基づいて関東三一名、関西九名の構成員が決定した。メンバーにえらばれたのはいずれも財界の長老と自他ともに許した人々で、この中には多数の追放解除者を含んでおり、経営者層の図結の点で画期的な意義をもつものであった。

なおこれより先、二月に日経連は内外情勢の変化に即応して活動を活潑化するために相当大幅な機構、職制の改革を行っている。

# 日経連顧問会議メンバー

## 関東

足立 正 ラジオ東京社長  
明石 照男 元株式会社帝国銀行取締役会長  
浅野 良三 元日本鋼管株式会社々長  
鑄谷 正輔 元川崎重工業株式会社々長  
石川 一郎 経済団体連合会々長  
石田 礼助 元交易営団総裁  
植村甲午郎 元石炭統制会理事長  
大屋 敦 元帝国軽金属統制株式会社々長  
金子喜代太 元産業設備営団副総裁  
加納 久朗 元横浜正金銀行取締役  
河合 良成 小松製作所社長  
郷古 潔 元三菱重工業株式会社取締役会長  
島岡勝之助 元北海道炭鉱汽船株式会社取締役会長  
斯波孝四郎 元造船統制会々長  
正田貞一郎 元日清製粉株式会社取締役会長  
篠原三千郎 元東京急行電鉄株式会社々長  
鈴木 祥枝 元東京海上火災保険株式会社取締役会長  
膳 桂之助 日本団体生命保険株式会社会長  
高橋龍太郎 元大日本麦酒株式会社々長  
寺井 久信 元日本郵船株式会社々長  
中川 未吉 元古河電気工業株式会社取締役会長  
中島久万吉 日本貿易会々長  
中野金次郎 元国際通運株式会社々長  
長崎 英造 元産業復興公団総裁  
原 安三郎 日本化薬株式会社々長  
藤原銀次郎 元王子製紙株式会社々長  
松本健次郎 元石炭統制会々長  
万代順四郎 元株式会社帝国銀行会長  
宮島清次郎 社団法人日本工業倶楽部理事長  
渡辺 義介 元日本製鉄株式会社々長

## 関西

浅田 長平 元神戸製鋼社長  
岡崎 忠雄 元神戸銀行頭取  
小畑源之助 元日本ペイント社長  
小寺 源吾 元大日本紡社長  
島津 源吉 元島津製作所社長  
関 桂二 元東洋紡副社長  
中松 真郷 元日本ダンロップ社長  
古田俊之助 元住友総理事  
三村 起一 元住友社長

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---